

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 固定資産の減価償却については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却積立資産	6,889,370	2,494	0	6,891,864
	退職給付積立資産	3,232,342	731,842	0	3,964,184
	国際交流積立資産	4,660,699	2,389	0	4,663,088
	繊維学会賞積立資産	12,704,588	1,820	0	12,706,408
	小島盛男賞積立資産(寄付金)	25,701,235	13,154	1,200,000	24,514,389
	科学技術振興積立資産	992,968	171	0	993,139
	図書編纂準備積立資産	1,010,275	26	0	1,010,301
	別途準備積立資産	38,495	647	0	39,142
	新規事業積立資産	2,400,759	0	0	2,400,759
	査読システム積立資産	0	0	0	0
	支部活動積立資産	1,326,776	622	0	1,327,398
	研究委員会活動積立資産	1,794,414	0	21,153	1,773,261
	小 計	60,751,921	753,165	1,221,153	60,283,933
合 計		61,751,921	753,165	1,221,153	61,283,933

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却積立資産	6,891,864	-	(6,891,864)	-
	退職給付積立資産	3,964,184	-	(10,614)	(3,953,570)
	国際交流積立資産	4,663,088	-	(4,663,088)	-
	繊維学会賞積立資産	12,706,408	-	(12,706,408)	-
	小島盛男賞積立資産(寄付金)	24,514,389	-	(24,514,389)	-
	科学技術振興積立資産	993,139	-	(993,139)	-
	図書編纂準備積立資産	1,010,301	-	(1,010,301)	-
	別途準備積立資産	39,142	-	(39,142)	-
	新規事業積立資産	2,400,759	-	(2,400,759)	-
	査読システム積立資産	0	-	0	-
	支部活動積立資産	1,327,398	-	(1,327,398)	-
	研究委員会活動積立資産	1,773,261	-	(1,773,261)	-
	小 計	60,283,933	-	(56,330,363)	(3,953,570)
合 計		61,283,933	-	(57,330,363)	(3,953,570)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	10,315,417	984,583
器具備品	184,725	184,724	1
合 計	11,484,725	10,500,141	984,584

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 3,953,570
② 会計基準変更時差異の未処理額	
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 3,953,570

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	544,410
② 会計基準変更時差異の費用処理必要額	
③ 退職給付費用(①+②)	544,410

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

7. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、運転資金の財源の相当部分を運用益によって賄うため、投資信託により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

8. 小島盛男氏寄付金の活用(令和10年プロジェクト)

2019年(令和元年)3月に小島盛男氏から若手研究者の研究奨励と繊維学会活動及び研究者活性化事業への使用を目的に寄付金(3,000万円)を受領した。2020年(令和2年)4月から令和10年プロジェクトを開始。

令和10年プロジェクト実施状況(単位:円)

1) 2020年(令和2年)度	学生会員年会費の補助(260名)	700,000
2) 2021年(令和3年)度	学生会員年会費の補助(215名)	700,000
3) 2022年(令和4年)度	学生会員年会費の補助(220名)	700,000
4) 2023年(令和5年)度	学生会員年会費の補助(250名)	700,000
5) 2023年(令和5年)度	社会人ドクター取得(学資支援:3名)	1,500,000
6) 2024年(令和6年)度	社会人ドクター取得(学資支援:3名)	1,200,000
7) 2024年(令和6年)度	学生会員年会費補助は無し(年会費無償扱い)	